

iOS コンソーシアム、会社支給端末の私的利用（COPE）認知度調査結果を発表

一般社団法人 iOS コンソーシアム（以下、iOS コンソーシアム：代表理事 加藤 正樹）の標準化委員会 BYOD/COPE ワーキンググループ（以下、本 WG：リーダー ユニアデックス株式会社 山平 哲也）は、2014年10月に実施した会社支給端末の私的利用（COPE）認知度調査（以下、本調査）の結果を発表しました。

■ 調査概略

本調査は「iOS デバイスにおける BYOD/COPE ガイドライン」作成に向けた基礎調査という位置づけで、iOS コンソーシアム会員企業に対し、会社支給端末の私的利用いわゆる COPE（Corporate Owned, Personally Enabled）の認知度、普及度、導入意向などについて調査しました。

オンラインアンケート方式で調査を行い、合計で 53 名から回答いただきました。回答者の内訳は、情報システム部門の回答者が 14 名、情報システム部門以外の回答者が 39 名となっています。また回答者の勤務先の企業規模（従業員数）は 1-100 名が 13.2%、101-300 名が 7.5%、301-3,000 名が 43.4%、3,001-10,000 名が 20.8%、10,001 名以上が 15.1%となっており、301～3,000 名がボリュームゾーンとなっていますが、全ての規模の企業から満遍なく回答を取得できています。

本調査によって明らかになったことは、次のようにまとめられます。

● COPE の認知度

COPE という言葉を知っているという回答は 52.8%でした。対象が iOS コンソーシアム会員企業であり、COPE という言葉に接する機会が多かった影響が想定されます。iOS コンソーシアム外部を含めた形でさらなる検証が必要と考えます。

● COPE の導入意向

COPE の導入意向について、情報システム部門では推進すべきでないとの回答が 71.4%に対し、利用者においては 69.2%の回答がメリットがあるというものでした。これにより情報システム部門と利用者の意識に大きな違いがあることが明確になりました。また、利用者における利用意向（自由回答）を分析したとこ

る、純粹な私的利用のみならず、業務に必要な知識の習得や業務上許可されていないビジネスアプリの利用などが含まれており、スマートデバイスをこれまで以上に活用したい意向が見て取れます。

●COPEの実施状況

COPEの実施状況に関して、実施済みと答えた企業は17%と少数です。COPE実施の有無にかかわらず私的利用についてポリシーが決められている企業は半数程度に上ります（実施企業47.1%、未実施企業49.2%）。一方、事実上なし崩し的に私的利用している環境も半数近くに上ります（実施企業52.9%、未実施企業27.9%）。

■本調査の総括

iOSコンソーシアムという母集団に向けて調査を行ったためCOPEの認知度は比較的高いことがわかりました。認知度が高い一方で事実上なし崩し的に私的利用している環境が半数近くに上っており、COPEに関する認識・対策が依然として不足している様子が見て取れます。

なし崩しCOPEによるリスクを回避するためには、COPE導入の如何にかかわらず、COPEに関する認識や議論を深めることが必要であると考えます。また、COPEの実施あるいは制限に関するポリシーを策定し、自組織に周知することが求められます。さらには、利用者のスマートデバイス利用の活性化をめざし、COPEを安全に導入・活用するためには、監査可能なコントロールの仕組みの実現・運用が望ましいと考えられます。

なお、本調査の詳細を記載した報告書はiOSコンソーシアム会員企業に向けて公開いたします。また「iOSデバイスにおけるBYOD/COPEガイドライン」は、3月24日に日経BP社より『iPhone・iPad企業導入ガイドライン』として出版予定です。

『iPhone・iPad企業導入ガイドライン』 一般社団法人 iOSコンソーシアム（著）

<http://www.amazon.co.jp/dp/482222497X/>

また、本調査結果を踏まえたiOSデバイス導入運用方法に関するセミナーを3月4日に開催します。

- タイトル：「iPhone/iPadの企業導入方法セミナー ～安全で効率的なiOSデバイス導入運用方法～」
- 主催：一般社団法人 iOSコンソーシアム
- 会場：ユニアデックス株式会社（豊洲）
- 対象：BYOD/COPE検討の企業担当者様
- 申込み：https://ios.or.jp/event_detail.html?id=31

以上

【iOS コンソーシアムについて】

iOS コンソーシアムとは、iOS 搭載端末のもたらす新たな市場ニーズを活性化させ、より多様なサービス、ソリューションを創出し、ユーザと関連ベンダーを結ぶ環境づくりを目的として設立されました。

当コンソーシアムは、法人ユーザがスマートデバイスを業務利用する上で不可欠な各団体の皆様に幅広くご参加頂き、利用者の要望発信の場、各ベンダーサイドによる商材発掘の場、またパートナー様の互いの強み・弱みを補完する場、競争・共存の場の提供を目指します。

- iPhone/iPad のエンタープライズ向けシステム構築
- 会員の iOS プラットフォーム上でのビジネス支援
- 市場ニーズ・ベンダーニーズの取り纏めと提言
- iOS 技術者の育成支援・情報提供
- iOS 関連セミナーの開催
- 会員企業とのジョイントセミナー開催

お問い合わせ先：

一般社団法人 iOS コンソーシアム 事務局 info@ios.or.jp

※本文中に登場する法人名、製品名、サービス名は一般に各社の登録商標または商標です。本文中では、™、®、©マークは明記していません。

※iOS コンソーシアム発行物の内容を引用する際には、iOS コンソーシアムによる承諾が必要です。引用をご希望の場合は、info@ios.or.jp へお問い合わせください。